

市町村名	糸満市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	生活感幸（観光）環境づくり事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ	
				観光客の受入体制の整備			
担当部課名	教育委員会　総務部　生涯学習課	事業実施 （予定）年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－（1）	
事業内容	観光地としての魅力向上を図るため各地域の歴史、民俗地図等資料を作成し、市民等を対象に地域の風土、文化、歴史等について学ぶ市史講座を開催する。						
効果発現年度	■当年度　　　　　□後年度（　　年度）						
実施方法	■直接実施　　　□委託　　　□補助　　　□負担　　　□その他（　　）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	2,001	2,163	2,047	2,267
		(b) 予算現額	1,709	2,001	2,163	2,047	2,267
		(c) 増減額 (b-a)	1,709	0	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	1,709	2,001	2,163	2,047	2,267
	B. 執行済額		1,660	1,987	2,143	2,021	1,812
	うち交付金充当額		1,324	1,589	1,714	1,616	1,450
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		97.1%	99.3%	99.1%	98.7%	79.9%
	予算の状況の説明		賃金職員に係る社会保険料は、実施に当たって賃金職員の年齢が40歳未満であったため、19千円が不用となった。講師謝礼金は、実施に当たって第1回市史講座が講師との調整の結果3時間であったため、4千円が不用となった。地図製作委託料は、委託を予定していたデータの作成を賃金職員が実施したため、432千円が不用となった。				
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度
	旧喜屋武村での歴史民俗調査及び地図原稿作成	目 標	(　　　　　)	(　　　　　)	(　　　　　)	(　　実施　)	
		実 績				実施	
	市史講座の開催	目 標	(　　2回　)	(　　3回　)	(　　2回　)	(　　2回　)	
		実 績	2回	3回	2回	2回	
達成状況説明	平成29年度は、旧喜屋武村内の歴史民俗調査を実施して、歴史民俗地図のデータを作成した。市史講座を以下のとおり開催した。 ①「1935沖縄・糸満」(平成29年8月25日(金)開催)※受講者数は17人と低調に終わったが、同時期に市史講座と関連する古写真の展示会を開催しており、本事業で作成した歴史民俗地図も展示した。本事業の成果の還元を受けた実際の人数は、市史講座受講者の数より多いと考えられる。 ②「フランス人東洋学者が見た昭和5年の糸満町」(平成30年2月24日(土)開催)						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値 （　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （30年度）
	市史講座の参加者数	目 標	(　　　　　)	(　110人　)	(　　60人　)	(　　50人　)	(　　　　　)
		実 績		82人	52人	44人	
	【H30成果目標】 ホームページで公開した歴史民俗地図のアクセス数900件以上	目 標					900件
	【H30成果目標】 市の歴史・文化への理解が深まったか(80%以上)を含め、市史講座参加者へのアンケートにより本事業のあり方の検証	目 標					80%
	進捗状況説明	市史講座については、毎年2～3回程度、本市の風土・文化・歴史などに関するテーマで開催しているが、定員に対して実際の参加者が占める割合が高まっており、市民等に定着しつつある。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・旧町村別の歴史民俗地図作成にあたっては、昭和20年頃の集落配置を基準としているが、開発等により集落の景観が変化し、宅地化や道路法線等が変更されたことにより拝所の移設等がみられた。また、聴き取り調査が可能な市民の間でも記憶が薄れつつあり、より慎重な調査が必要となっている。 ・市史講座の参加者数が微減している。 ・市史講座の参加者のほとんどが市内(市民・市内在勤者)からで、観光客や市外からの参加は少なかった。	・歴史民俗地図作成に際しては、調査予定集落の景観変化等(諸開発工事等)を事前に把握することで、集落の基準配置図と現況配置との比較が容易となり、歴史民俗地図作成の効率化が図れる余地がある。 ・平成29年度のうち第1回は、講師との調整にあたって平日の開催になった。参加者が少なかったため、日程調整により改善の余地がある。 ・市史講座は、市民はもとより観光客や市外からの参加者に対しても、本市の特色等を直接伝える機会の一つであることから、各種団体等へも情報提供し各種媒体を通して観光客等への周知を図りたい。
今後の取り組み方針		
・調査予定集落での諸開発工事等の有無を庁内担当部局や自治連絡員等と連絡調整を行い、事前把握に努める。また、拝所等については、移動経歴の有無、由来等について可能な限り調査を行い、歴史民俗地図に反映させていく。市民への聴き取りについては、複数人に同様の確認を行うことで確実性を期したい。 ・市史講座の開催日を土・日に設定する、他の行事と日程の重なりを避けるなどの取り組みにより、参加者数を確保したい。 ・市史講座への観光客等の参加を促すため、募集案内等を早期に作成し、市広報紙・ホームページに加えて、市内観光施設等での掲示を行う。市史講座は、本市に関するテーマで開催されるため、市内(市民・市内在勤者)に対しても引き続き、積極的に周知活動を進める。新聞に情報が掲載されると、市外からの参加者が増える傾向があり、今後も継続する予定である。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>1,812</td><td>1,812</td><td>1,450</td><td>362</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,812	1,812	1,450	362	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,812	1,812	1,450	362	0										
糸満市 1,812千円 共済費 224千円 事務補助員 224千円 事務補助員に係る社会保険料 1人×12か月分 賃金 1,560千円 事務補助員 1,560千円 事務補助員賃金 1人×12か月分 報償費 28千円 講師謝礼金 28千円 市史講座講師謝礼金 計2人・7時間分														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○平成29年度は、委託を予定していたデータの作成を賃金職員が実施したため、不用額が発生した。 ○費目・使途については事業目的に必要なものののみ計上した。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	糸満市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-④	喜屋武海岸・荒崎海岸環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－2－(5)－イ				
				戦後処理問題の解決				
担当部課名	教育委員会　総務部　生涯学習課	事業実施 （予定）年度	平成29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)			
事業内容	喜屋武・荒崎の両海岸は、戦後、近隣に米軍基地が所在し十分な地籍測量がされず現況と地籍が異なっているため、地積更正及び地図訂正し、観光資源としての活用を図る。							
効果発現年度	■当年度　　　　　□後年度（　　年度）							
実施方法	□直接実施　　　■委託　　　□補助　　　□負担　　　□その他（　　）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	40,414					
		(b) 予算現額	40,414					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計 (b+d)	40,414					
	B. 執行済額		39,852					
	うち交付金充当額		31,881					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		98.6%					
予算の状況の説明		・不用額562千円については入札残である。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	現地測量及び用地測量	目　標	（　129,728㎡　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	
		実　績	130,408㎡					
		目　標	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	
		実　績						
	達成状況説明	・国指定名勝及び天然記念物「喜屋武海岸及び荒崎海岸」の文化財指定地の登記簿面積は129,728㎡であったが、現況に即した現地測量等を行った結果、陸地部分が680㎡増加し、新面積130,408㎡となった。 ・面積の増加に伴い、当初設計では53点であった4級基準点は7点増加し、計60点となった。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値 （　年度）
	地籍更正及び地図訂正	目　標	（　　　　　）	（　実施　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	
		実　績		未実施				
	【参考指標】 用地境界杭設置	目　標	（　　　　　）	（　120本　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	
		実　績		81本				
	進捗状況説明	・本事業では土地境界確認業務があり、文化財指定地に隣接する土地所有者との土地境界立会が必要となるが、立会証明書に不同意の一部土地所有者があり、地積更正及び地図訂正は保留状態となっている。 ・立会証明書に不同意の土地所有者があり、当初設計では120本を予定していた用地境界杭設置は39本減の81本に止まった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・立会証明書に不同意の土地所有者は、広範囲に亘って文化財指定地と隣接しており、当該土地所有者の不同意が本事業未達成の要因となっている。	・当該土地所有者の不同意の原因としては、本事業の目的と同様に戦後に十分な地籍調査が実施されなかったことに由来するようであるが、当該土地所有者も本事業の趣旨には一応の理解を示していることから、引き続き、本事業の趣旨に賛同されるよう説明するとともに立会証明書への同意を依頼する。
今後の取り組み方針		
・本事業は、国指定名勝及び天然記念物「喜屋武海岸及び荒崎海岸」の今後の保護と活用を図ることを目的とするもので代替性のないものであることから、隣接土地所有者の同意が必要不可欠であり、引き続き当該土地所有者に対して本事業の趣旨と協力を求めていく。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>39,852</td><td>39,852</td><td>31,881</td><td>7,971</td><td>0</td></tr></table> 糸満市 39,852千円 委託料 39,852千円 株式会社 大洋土木コンサルタン ト39,852千円 〔 現地測量・用地測量 〕					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	39,852	39,852	31,881	7,971	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
39,852	39,852	31,881	7,971	0										
資金の 使途の 流れ 点検 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の2%以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途については清算段階で検査を実施しており、目的に即した必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	糸満市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑤	大度園地・周辺海岸総合整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－エ		
担当部課名	企画開発部 政策推進課	事業実施 (予定)年度	平成29年度			観光客の受入体制の整備		
					沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)		
事業内容	国際人として活躍した先人ジョン万次郎の上陸の地・大度海岸に銅像タイプの記念碑や園路等を整備し、国際的な人材育成に向けた環境整備及び啓発を図りつつ、大度海岸や周辺海岸特有の歴史や自然環境の観光資源化を図る。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(30年度)							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	22,416					
		(b) 予算現額	28,308					
		(c) 増減額 (b-a)	5,892					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計 (b+d)	28,308					
	B. 執行済額		28,198					
	うち交付金充当額		22,559					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		99.6%					
予算の状況の説明		事業の進捗過程において、来訪者の満足度を高めるといった視点等から、記念碑の在り方について有識者等からの意見があった。この意見を踏まえ、誘導・説明サインや植栽、張芝を追加することとし、工事請負費5,200千円を増額した。また、現場工事着手前に磁気探査の必要性を確認したことから、委託料692千円を増額した。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	ジョン万次郎上陸之地記念碑建立実施設計の実施	目 標	(実施)	()	()	()	()	
		実 績	実施					
	ジョン万次郎上陸之地記念碑建立工事の実施	目 標	(実施)	()	()	()	()	
		実 績	実施					
達成状況説明	・記念碑等の整備に必要な実施設計を実施した。また、設計図書を使用して、自然公園法や森林法といった個別規制法に係る手続きを完了した。 ・磁気探査を実施した。 ・記念碑等の整備を完了した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (30年度)
	ジョン万次郎上陸之地記念碑建立実施設計の完了	目 標	()	(完了)	()	()	()	()
		実 績		完了				
	ジョン万次郎上陸之地記念碑建立工事の完了	目 標	()	(完了)	()	()	()	()
		実 績		完了				
	【H30成果目標】 来訪した学生等へのアンケート調査等を実施し、「将来、国際的に活躍したい」と回答した人の割合(80%以上)を含め、本事業の在り方を検証する。	目 標						80%
	進捗状況説明	・(実施設計)設計計画、現地調査、実施設計の検討、実施設計図の作成、数量計算、概算工事の算出 ・(磁気探査)計画準備、水平探査(一次、経層)、確認探査、資料解析 ・(工事)公園土工、構造物撤去工、植栽工、園路広場整備工、修景施設整備工、サービス施設整備工、管理施設整備工						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・記念碑を活用しつつ、地域の歴史・自然環境を活用した観光振興等に取り組む必要がある。	・ジョン万次郎上陸の地の大度海岸から米須・山城海岸を新たな観光拠点エリアとして整備するための施策を網羅した「大度園地・周辺海岸総合整備基本計画」の具体化を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
・「大度園地・周辺海岸総合整備基本計画」に基づき、米須・山城海岸から大度海岸一帯の新たな観光拠点エリアにおいて必要な施策や施設整備に向けた取り組みに着手し、同エリアと主要観光施設との回遊の促進を図り、来訪者の市内での滞在時間を伸ばし、宿泊につなげ、経済波及効果を高める必要がある。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
28,198	28,198	22,559	5,639	0

糸満市
28,198千円

委託料
1,339千円

株式会社国建
691千円

(有)大西測量エンジニア
648千円

工事請負費
26,859千円

有限会社力開発
26,859千円

・ジョン万次郎上陸之碑実施設計業務

・ジョン万次郎上陸之碑磁気探査委託業務

・ジョン万次郎上陸之碑建立等工事

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者、工事請負事業者ともに指名競争入札で選定しており、妥当であった。 ・不用額は事業費の2%以内であり、適正な規模であった。 ・費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-②	燃料ごみ処理モデル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(2)－ア		
担当部課名	市民健康部　市民生活環境課		事業実施（予定）年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	3Rの推進		
事業内容	廃棄物の減量・資源化を推進するため、可燃ごみの固形燃料化に係る取り組みを実施する。							
効果発現年度	■当年度　　　　　□後年度（　　年度）							
実施方法	□直接実施　　　■委託　　　□補助　　　□負担　　　□その他（　　）							
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	3,562	3,013	3,037	3,045	3,090	
		(b) 予算現額	3,562	3,013	3,037	3,065	1,941	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	20	▲ 1,149	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	3,562	3,013	3,037	3,065	1,941	
	B. 執行済額		2,607	2,795	3,028	3,064	1,940	
	うち交付金充当額		2,085	2,236	2,422	2,451	1,552	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		73.2%	92.8%	99.7%	99.9%	99.9%	
	予算の状況の説明		当初、再資源化（RPF）量135トンで予算額を策定。実績は83トンであった。当初予算3,090千円を計上していたが、燃料ごみを委託していた収集運搬業者が平成30年1月2日に火災により全焼したため、平成29年12月31日で事業を終了。実績額の減少に伴い1,149千円減額した。					
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	再資源化（RPF）量83トン	目　標	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　83トン　）		
		実　績				83トン		
	【参考指標】再資源化（RPF）量	目　標	（　121トン　）	（　125トン　）	（　129トン　）	（　　　　　）		
		実　績	117トン	132トン	139トン			
	達成状況説明	燃料ごみを委託していた収集運搬業者が平成30年1月2日に火災により全焼したため、平成29年12月31日で事業を終了。平成29年4月1日～平成29年12月31日までの期間中、モデル地区（西崎ニュータウン・兼城ハイツ・武富ハイツ・パークタウン阿波根）から出される燃料ごみを計77回収集、その結果、燃やせるごみの排出量を抑えられ、ごみの再資源化に効果があった。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値（　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（　年度）
	CO2を年間約28.22トン削減	目　標	（　　　　　）	（　28.22トン　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	
		実　績		28.22トン				
		目　標	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	
		実　績						
	進捗状況説明	平成29年度より、成果目標を再資源化（RPF）量ではなく、CO2削減量を用いることとした。同事業を委託している事業所の火災により、年度途中で事業が行えない状況となり、本年度実績については28.22トンであった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成30年1月2日の委託業者の工場火災により、建物や機械が全焼してしまい燃料ごみの収集及び処理ができない状態となった。	・事業者の再建への状況を把握し、事業再開に向け検討を行っていきたい。
今後の取り組み方針		
・燃料ごみを処理する機械を扱っている業者が市内に同事業者しかいないため、今後、他の事業者においてソフト面やハード面の説明を行いながら、事業が再開できるか検討をしていきたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
2,201	1,940	1,552	388	261

糸満市
1,940千円

委託料
1,940千円

(有)富士盛産業
1,940千円

（燃料ごみを委託していた収集運搬業者の火災事故で資料を焼失したため、平成29年12月分(交付対象外経費261千円)は市単費とした。）

モデル地区RPF(燃料ごみ)
収集運搬処理業務委託料

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は組織、実績等を勘案した上で選定(燃料ごみ処理を行える成形機を所持している業者が県内では他にはない。本市において収集運搬業の許可を持っている等の理由より地方自治法第167条の2第1項第2号に基づき随意契約を行った)、妥当であった。 ○予算規模については、事業を中止した以降の予算については減額し報告を行っており適正な規模であった。 ○火災により年度途中までの精算となったが、実績に基づき精算を行い、費目、使途については、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-①	観光地危険生物駆除事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ		
				観光客の受入体制の整備				
担当部課名	市民健康部 市民生活環境課	事業実施 （予定）年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	観光客等のハブ咬傷の危険性を除去し安全を確保するため、ハブ生息地域を把握し、ハブ捕獲・駆除を行う。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	2,184	3,885	3,558	3,444	2,485	
		(b) 予算現額	2,184	3,885	3,558	3,444	2,485	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	2,184	3,885	3,558	3,444	2,485	
	B. 執行済額		1,932	3,446	3,287	3,264	2,331	
	うち交付金充当額		1,545	2,756	2,629	2,611	1,864	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		88.5%	88.7%	92.4%	94.8%	93.8%	
	予算の状況の説明		平成29年度は執行率が93.8%となり、ほぼ適正な予算設定と執行が行われている。事業実施から5年目であり、需要費の算定が行いやすくなっていると思われる。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	ハブ捕獲器の設置	目 標	(設置)	(設置)	(設置)	(設置)		
		実 績	設置完了	設置完了	設置完了	設置完了		
	ハブ生息地の調査	目 標	(調査)	(調査)	(調査)	(調査)		
		実 績	調査完了	調査完了	調査完了	調査完了		
	達成 状況 説明	・ハブ捕獲器は、本年度事業において製作・補修した分と既存の捕獲器を併せて合計170個を用意し、そのうち120個を設置した。常設用以外にも貸し出し用や通報時の対応用に常時予備分を確保しておかなければならず、38個を貸し出し用とし12個を予備用として対応している。また聴き取り調査は重点区域5箇所です定期的に実施した。 ・本年度はハブ捕獲器設置を開始して5年目になるため、多くの捕獲器が経年劣化により、補修が必要な状態となっていた。この為、捕獲器の補修や新規作成に労力を要しており、捕獲器設置数は120基となり、前年並みの設置数に止まった。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 26年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （30年度）
	ハブ及びサキシマハブ捕獲率 （捕獲数／捕獲器設置数）	目 標	()	()	()	(103.75%以下)	()	
		実 績				64.2% (77匹/120基)		
	【参考指標】 ハブ捕獲頭数	目 標	(1,000匹)	(150匹)	(200匹)	()	()	
		実 績	120匹	123匹	148匹			
	【H30成果目標】 ハブ咬傷被害2件以下	目 標					2件以下	
	進 捗 状 況 説 明	平成29年度より、成果目標をハブ類の捕獲数ではなく、捕獲率を用いることとした。本年度の実績は64.2%であり、目標値である103.75%以下を達成している。一方、捕獲頭数は77匹となっており、前年度実績より減少している。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・当該事業開始以来、観光施設においてはハブ咬傷被害は発生していないが、周辺の山林、田畑、民家を含めた市内全域においては当該年度中に2件のハブ咬傷被害が発生した。また、本年度は当事業開始以来初めてハブ類の捕獲数が前年を下回ったが、これは当事業が効果を表しているのか、あるいは天候等ハブの繁殖条件が悪かった為の一時的な事なのかは判断できない為、次年度以降の推移を見守る必要がある。	・本年度の成果目標としてハブ及びサキシマハブ捕獲率（捕獲数／捕獲器設置数）を用いたが、この場合、捕獲率が上がることで事業の効果がでているのか、捕獲の効率が悪くなったのか現時点では判断できず、更なる考察を要する。このため、今後は別の基準を成果目標としたい。
今後の取り組み方針		
・当該事業は平成26年度から実質的な事業展開を行っており、事業効果が確認されつつある。ハブ類の駆除活動は、その活動を一旦停止すると、すぐに個体数が回復していき、元の状態に戻るとの報告もある。特に本市においては外来種であるサキシマハブの被害が未だに多く、継続的な駆除活動が必要である。これらを踏まえ、今後も継続的にハブ類の駆除、注意喚起看板の新規設置を実施し、観光地周辺の安全安心を確立していく。成果目標の指標については、市内でのハブ咬傷被害件数が本年度以上に増加しない事とし、最終的には被害件数0件を目指すものとする。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
2,331	2,331	1,864	467	0

糸満市
2,331千円

報酬
1,800千円

ハブ対策嘱託員
1,800千円

ハブ対策嘱託員報酬 1名

共済費
272千円

ハブ対策嘱託員
272千円

ハブ対策嘱託員共済費 1名

事務費
257千円

需用費(消耗品)
ハブ捕獲器材料費
需用費(燃料費)
軽自動車燃料費

原材料費
2千円

原材料費
2千円

看板設置用原材料費 セメント他

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法について、嘱託職員は同様事業での経験豊富な者を任用しており、消耗品等購入先も妥当と認められる。 ○不用額は必要最小限であり、適切な予算規模である。 ○費目、使途については、書類等で確認しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市														
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】																
事業番号・事業名		3-②		観光地危機管理対策事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ						
										観光客の受入体制の整備						
担当部課名		総務部 総務課		事業実施 （予定）年度		平成28～31年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-1-(1)						
事業内容		観光施設が立地する本市において、観光客の増加に伴う事故や不測の事態へ対処できる体制の確立のため、防災拠点及び指定避難所の非常食・毛布・炊出し資機材等の整備を行う。														
効果発現年度		☐ 当年度 ☒ 後年度（32年度）														
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）														
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）				28年度		29年度		30年度		31年度		32年度				
		予算 の 状 況	(a) 当初予算額	50,269		14,320										
			(b) 予算現額	50,269		14,320										
			(c) 増減額 (b-a)	0		0										
			(d) 繰越額	0		0										
			A. 計 (b+d)	50,269		14,320										
		B. 執行済額		49,662		14,314										
		うち交付金充当額		39,730		11,451										
		次年度繰越額		0		0										
		執行率（％）(B/A)		98.8%		100.0%										
予算の状況の説明		ほぼ当初予算のとおりに執行できた。入札により執行額が抑えられたことで、適正に執行できたと考える。														
活動目標 （指標） 及び達成状況		H29活動目標（指標）			達成状況											
					28年度		29年度		30年度		31年度					
		指定避難所へ防災資機材の整備（3箇所）			目 標	(3)		(3)		()		()				
					実 績	3		3								
					目 標	()		()		()		()				
					実 績											
達成 状 況 説 明	指定避難所の整備について計画通り3施設の防災資機材等の整備を行った。毎年度3施設ずつ整備を行い、平成31年度に全12施設の整備を目標とする。															
成果目標 （指標） 及び進捗状況		H29成果目標（指標）					基準値 （ 年度）		28年度		29年度		30年度		目標値 （32年度）	
		指定避難所へ防災資機材の整備完了（3箇所）			目 標	()		(3)		(3)		()		()		
					実 績			3		3						
		【H32成果目標】 整備した資機材等を活用した避難防災訓練（1回以上/年）を実施することにより、本事業のあり方について検証する。			目 標									1回		
		進 捗 状 況 説 明	指定避難所の整備について当初の計画通り3施設の整備が完了した。指定避難所の整備後は災害時に円滑な避難所運営ができるように各施設と協定を締結した。													

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・備蓄食品や防災資機材などは保存期間や有効期限があるため、定期的に点検や補充が必要である。災害時に円滑な避難所運営ができるよう適切な物品管理を考慮する必要がある。	・整備後は年1回以上の点検、物品の管理簿作成。協定に基づいた管理マニュアルの作成。また、災害を想定した避難所運営訓練を実施するよう検討する。
今後の取り組み方針		
・今後は災害時に備え避難所運営訓練の実施、年1回以上の物品の点検を行えるよう各施設との協定を締結し円滑な避難所運営ができるようにする。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>14,314</td><td>14,314</td><td>11,451</td><td>2,863</td><td>0</td></tr></table> 糸満市 14,314千円 需用費 8,730千円 アースウイング株式会社 8,730千円 指定避難所整備事業 物品供給契約（消耗品） 工事請負費 590千円 有限会社健開発 590千円 指定避難所整備事業（防災倉庫工事） 備品購入費 4,994千円 アースウイング株式会社 4,994千円 指定避難所整備事業 物品供給契約（備品）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	14,314	14,314	11,451	2,863	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
14,314	14,314	11,451	2,863	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札及び地方自治法施行令第167条の2第1項第1号を根拠とした見積もり比較による随意契約等の適正な手続きのもとに実施されており、妥当である。 ○不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 ○費目・使途については、額の確定時において検査、確認しており適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	糸満市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	糸満イベント推進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	経済観光部 商工観光課	事業実施 （予定）年度	平成24～33年度			国際的な沖縄観光ブランドの確立	
					沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)	
事業内容	地域の伝統芸能の保存継承、平和に対する意識の向上及び観光誘客を図るため、糸満ふるさと祭り、並びに平和の光イベントへの支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	15,000	15,818	15,820	15,876	16,756
		(b) 予算現額	15,000	15,818	15,820	15,876	18,756
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	2,000
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	15,000	15,818	15,820	15,876	18,756
	B. 執行済額		14,968	15,805	15,782	15,806	18,637
	うち交付金充当額		11,973	12,643	12,625	12,645	14,910
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		99.8%	99.9%	99.8%	99.6%	99.4%
予算の状況の説明		平和の光イベントの会場を1カ所から2カ所にするに伴い、会場に配置するスタッフの人件費、工事請負費及びイルミネーション費の増加や、警備委託費とシャトルバスの運行委託費に係る委託費の増加に対応するため、予算を2,000千円増額した。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	糸満ふるさと祭りの開催	目 標	（ イベントの開催 ）	（ イベントの開催 ）	（ イベントの開催 ）	（ イベントの開催 ）	
		実 績	イベントを開催	イベントを開催	イベントを開催	イベントを開催	
	平和の光イベントの開催	目 標	（ イベントの開催 ）	（ イベントの開催 ）	（ イベントの開催 ）	（ イベントの開催 ）	
		実 績	イベントを開催	イベントを開催	イベントを開催	イベントを開催	
達成状況説明	【糸満ふるさと祭り】 伝統文化を若い世代に継承する機会を創出するため「ウォーターフェス、クイズ大会」等の子供達が足を運びたいくなるような催し物もプログラムに織り交ぜた。第29回に因んで「肉フェス」も実施し、平成29年8月19日(土)、8月20日(日)の2日間開催した。 【平和の光事業】 恒久平和を願うイベントとして平成29年12月16日(土)～平成30年1月3日(水)までの19日間実施した。平和の祈りをサーチライトで空高くまで照射する「平和の光の柱」、観光客誘致のための「道の駅いとまん」の電飾も同期間行った。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （ 年度）
	【糸満ふるさと祭り】 ・エイサー演舞者数 230人 ・来場者数 46,000人	目 標	（ ）	（ 46,000人 ）	（ 46,000人 ）	230人 46,000 人	（ ）
		実 績		220人 35,000人	128人 38,534人	150人 44,210人	
	【平和の光事業】 ・イベントに参加する市民ボランティアの数 310人 ・来場者数 92,000人	目 標	（ ）	（ 91,000人 ）	（ 91,000人 ）	310人 92,000 人	（ ）
		実 績		332人 64,820人	234人 72,357人	361人 64,029人	
	進捗状況説明	【糸満ふるさと祭り】 達成状況説明にも記述した新しい取り組み等もあり、平成28年度を約6,000人近く超える来場者数となった。しかしながらエイサー演舞者・来場者数は成果目標の数字を達成することは出来なかった。 【平和の光事業】 開催期間の縮小や点灯式・花火打上げ日の悪天候も重なり平成28年度を約8,000人下回る来場者数となった。成果目標である市民ボランティアの数は達成することが出来たが、来場者数の目標には達することが出来なかった。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【糸満ふるさと祭り】 2日間のイベント日程は8月の暑い時期ということもあり、来場客の暑さ対策や、それに併せて日中からでも楽しめるような催しが必要と考えられる。 【平和の光事業】 来場者数が目標を下回った要因として、点灯式・12/25・12/31の集客時期が雨だった事や、開催期間を去年より6日間縮小したことが考えられる。また、県内において宿泊施設や公園など、無料でもイルミネーションが見れるスポットが増えた事も少なからず影響していると考えられる。	【糸満ふるさと祭り】 基本的に屋外のみイベントとなるため、日中の暑さ対策だけではなく、雨天時には休憩できる場所を確保し、滞在時間を長く出来るよう取り組む。また、県内においてイベントが集中する時期にあたることから、本市の特色（地域で異なる演舞等）を前面に出したプログラム実施を図る。 【平和の光事業】 天候により来場者数が偏る事を防ぐため、屋内施設の有効活用や、雨天時の雨よけ対策を講じる、等の改善策を検討していきたい。 また、会場内アンケートの結果から、道の駅いとまんを電飾していることの周知不足が考えられたので、新しい場所での電飾を検討する際には、チラシなどの配布物を早めに多施設に掲示することで周知を図りたい。
今後の取り組み方針		
【糸満ふるさと祭り】 両事業の共通の問題点である天候に左右される課題について、解決を図りつつ、新たに来場者へ満足していただけるように関係機関と連携を取りながら事業を実施する。また、糸満ふるさと祭りにおいては、企画・運営を業者へ委託することで民間目線でのイベント実施により、運営の効率化や来場者の満足度へつなげる。 【平和の光事業】 事業運営協力金(事業収入)が収入の約5割を占めている状況もあり、来場者数の減少は事業運営にかなり影響を与えるものであることをふまえると、雨天時の対策やステージイベントの拡充に取り組んでいきたい。現在行っている雨天時の傘貸出しに加え、屋内イベントの開催、雨天時休憩用のテントを設置する等を検討していく。また、平日などの閑散期にはステージイベントをバランスよく配置して、来場者が平均的に継続して足を運んでもらえるようなプログラムの作成やチラシなどによる事前周知に取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>18,637</td><td>18,637</td><td>14,910</td><td>3,727</td><td>0</td></tr></table> 糸満市 18,637千円 補助金 18,637千円 「ふるさと祭り」実行委員会 5,879千円 「平和の光」事業実行委員会 12,758千円 糸満ふるさと祭り行事補助金 平和の光助成補助金					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	18,637	18,637	14,910	3,727	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
18,637	18,637	14,910	3,727	0										
資金の 使途の 流れ、 検 査 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・両イベントは実行委員会が事業主体となっており、イベントの準備から実施・撤収まで運営している実行委員会を補助事業者として充てるのは妥当であるといえる。 ・両イベントを併せて不用額が予算の0.6%であり、予算規模は適正であったといえる。 ・両イベントともに実績報告書の受理・検査を受けており、費目・使途は適正だったといえる。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

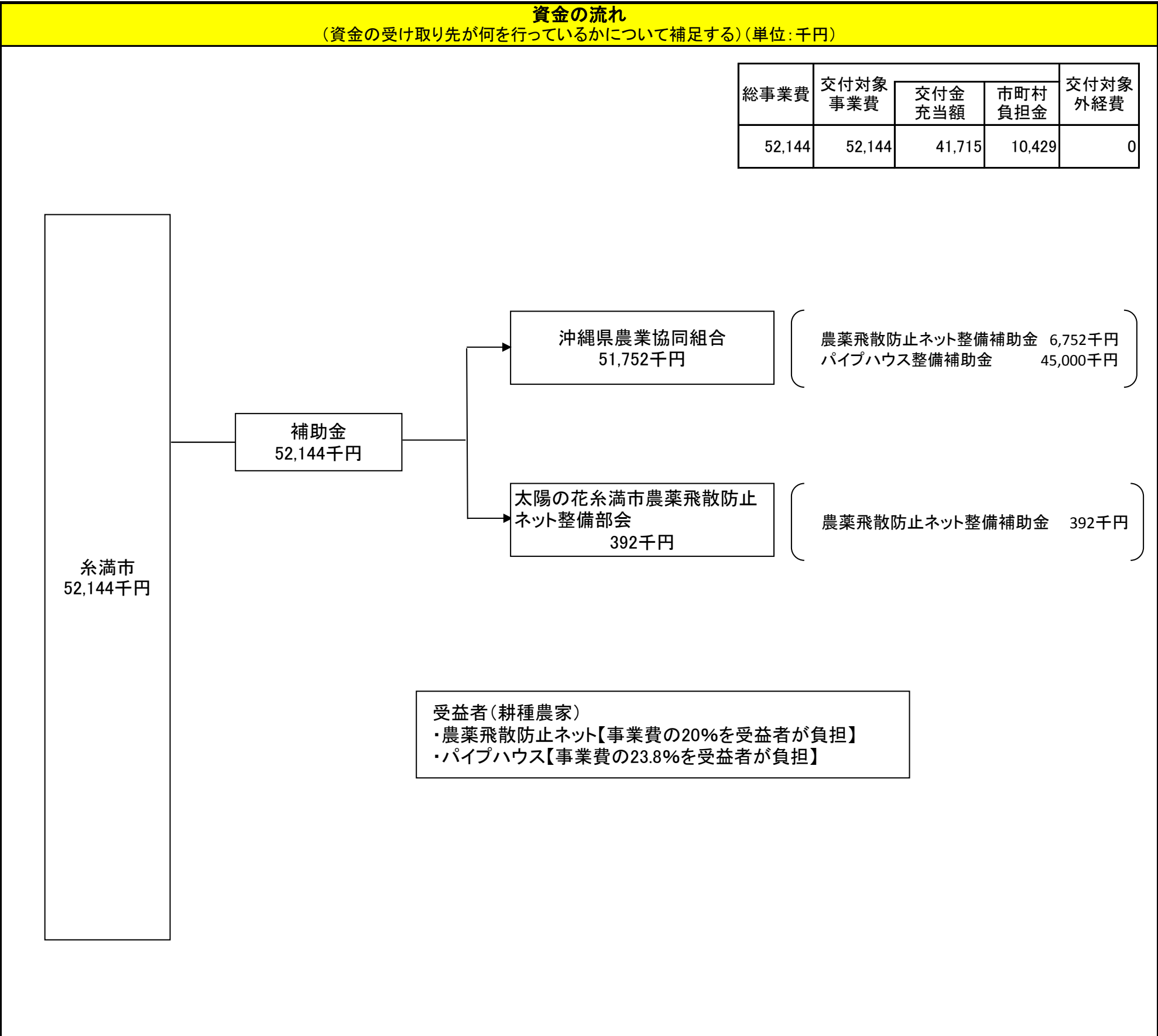
市町村名	糸満市								
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】									
事業番号・事業名	4-②	滞在型観光推進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ			
						観光客の受入体制の整備			
担当部課名	経済観光部 商工観光課		事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)			
事業内容	潜在的な観光資源の認知拡大や地域人材の育成を図るため、観光メニューを創出しマーケティングプロモーションを実施する。								
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)								
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()								
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)	予算 の 状 況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
			(a) 当初予算額	5,618	5,614	8,614	9,380	18,813	
			(b) 予算現額	5,618	5,614	8,614	9,380	13,813	
			(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 5,000	
			(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計 (b+d)		5,618	5,614	8,614	9,380	13,813		
	B. 執行済額		5,611	5,613	8,614	9,369	13,750		
	うち交付金充当額		4,490	4,490	6,890	7,495	11,000		
	次年度繰越額		0	0	0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		99.9%	100.0%	100%	99.9%	99.5%		
	予算の状況の説明		当初、予算額18,813千円としていたが、民泊受入体制強化事業を取り止めたため5,000千円減額した。最終的には予算額13,813千円として委託契約を締結し、契約どおり執行できた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)			達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度		
	市場ニーズの把握(アンケート調査)	目 標	(実施)	()	()				
		実 績	実施						
	プロモーションを実施する中での商談に至る件数	目 標	(5)	()	()				
		実 績	6						
	周遊型観光プログラムの実施	目 標	(2)	()	()				
		実 績	1						
	達成状況説明	東京で開催されたツーリズムエキスポにて、来場者アンケートを実施。250件余りのサンプルを回収。観光プロモーションについては、東京や横浜、大阪などへ出向き、修学旅行生を誘致するためのプロモーション活動を実施。また、MICE商談会へも参加し、目標を上回る6件の成約に至った。周遊型観光プログラムについては、当初体験交流促進事業内で実施する予定だったが、周遊型観光事業にてスタンプラリー形式の事業を実施。							
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)				基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度
体験イベント来場者の体験観光メニューへの満足度		目 標	()	(70%)	()	()	()		
		実 績		90%					
【H30成果目標】 体験観光メニュー参加者数600人		目 標					600人		
【H30成果目標】 周遊型観光プログラム参加者数630人		目 標					630人		
進捗状況説明		帆掛けサバニ観光インストラクター育成講習やハーレー船タイムトライアルレース体験プログラム、爬龍船会場綱引き体験プログラムなどを実施し、いずれもアンケート調査で高評価であった。修学旅行生の受入れについて、教諭や旅行会社から来年度も参加したいとの声をもらった。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・旅行意識調査やニーズ調査などから見えた大きな課題として、本市の認知度が低いということである。ツーリズムエキスポ出展時のアンケートの際も「糸満市を知らない」との回答がある一方「平和祈念公園には行ったことがある」「ひめゆりの塔へ行ったことがある」という回答が多数あることから、観光客は糸満市へ行ったという認識よりも施設へ行ったという認識が強く、本市の認知不足に至っていると考えられる。	・現在、本市の観光が通過型観光であるため、滞在できる時間を増やし、団体旅行客を誘客することで、効率よく本市の認知度向上を図る。
今後の取り組み方針		
・旅行会社とタイアップした宿泊滞在型の旅行商品の周知・普及に注力し、滞在型観光の確立と認知度向上を目指す。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>13,750</td><td>13,750</td><td>11,000</td><td>2,750</td><td>0</td></tr></table> 糸満市 13,750千円 委託料 13,750千円 一般社団法人 糸満市観光協会 13,750千円 体験交流促進事業委託 周遊型パスポート事業委託					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	13,750	13,750	11,000	2,750	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
13,750	13,750	11,000	2,750	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者の一般社団法人糸満市観光協会は、団体の性格から利益を追求するものではない為、一般企業よりも安価で契約が出来ることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約にて締結した。 ○不用額はなく、適正な予算規模である。 ○費目・使途について、実績報告書を受理して検査した結果、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		糸満市								
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】										
事業番号・事業名		5-①		小規模農家支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－ア			
担当部課名		経済観光部 農政課		事業実施（予定）年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
事業内容		農薬飛散防止ネットを整備して他品目の圃場への農薬飛散の防止を図り、簡易パイプハウスを整備し害虫や鳥獣等による農作物被害の軽減を図る。								
効果発現年度		■ 当年度 □ 後年度（ 年度）								
実施方法		□ 直接実施 □ 委託 ■ 補助 □ 負担 □ その他（ ）								
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
		予算の状況		(a) 当初予算額		33,150	38,750	23,154	48,000	48,000
				(b) 予算現額		165,000	210,350	23,154	48,000	52,500
				(c) 増減額 (b-a)		131,850	171,600	0	0	4,500
				(d) 繰越額		0	0	0	0	0
				A. 計 (b+d)		165,000	210,350	23,154	48,000	52,500
		B. 執行済額		134,811	176,421	23,014	47,128	52,144		
		うち交付金充当額		107,849	141,136	18,410	37,702	41,715		
		次年度繰越額		0	0	0	0	0		
		執行率（％）(B/A)		81.7%	83.9%	99.4%	98.2%	99.3%		
予算の状況の説明		年度途中に市内ほ場を再調査したところ「新たに農薬飛散防止ネットを設置すべき」と思われ、かつ調整のできたほ場分について4,500千円を増額し事業執行した。 農薬飛散防止ネット整備において予定5,000㎡に対し5,150㎡を整備(補助額：7,144千円)し、入札による執行残が356千円であった。パイプハウス整備において、予定10,000㎡に対し実施面積10,242㎡、補助額45,000千円となり執行残は無かった。								
活動目標（指標）及び達成状況		H29活動目標（指標）		達成状況						
				26年度	27年度	28年度	29年度			
		農薬飛散防止ネットの整備 整備数：25箇所		目 標	(32箇所)	(3箇所)	(10箇所)	(25箇所)		
				実 績	35箇所	8箇所	8箇所	34箇所		
		簡易パイプハウスの整備 整備数：15箇所		目 標	(46箇所)	(5箇所)	(12箇所)	(15箇所)		
				実 績	45箇所	6箇所	15箇所	13箇所		
達成状況説明		・野菜及びキク圃場の混在する地域等において、34箇所(5,150㎡)に農薬飛散防止ネットを設置した。 ・事業実施面積が10a未満で他の補助事業導入が困難で、糸満市拠点産地品目等の栽培を行う圃場において、13箇所(10,242㎡)のパイプハウスを設置した。								
成果目標（指標）及び進捗状況		H29成果目標（指標）			基準値（年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（年度）	
		農薬飛散防止ネットを整備することにより、他の圃場への農薬飛散の防止が図られたと感じる農家の割合：80％以上		目 標	()	(80%)	()	()	()	
				実 績		91.3%				
		簡易パイプハウス施設の整備により、害虫や鳥獣等による農作物の被害が軽減されたと感じる農家の割合：80％以上		目 標	()	(80%)	()	()	()	
				実 績		92.3%				
		進捗状況説明		〈農薬飛散防止ネットの整備〉 34ほ場、23農家へ導入を行い、事業導入後アンケートを行った。 (A)とても実感する17人。(B)まあまあ実感する4人(C)わかならい2人(D)効果が感じられない0人となった。(A+B)/23＝21/23＝91.3% 〈簡易パイプハウスの整備〉 13箇所(13農家)で整備し、事業導入後アンケートを行った。 (A)とても実感する10人。(B)まあまあ実感する2人(C)わかならい1人(D)効果が感じられない0人となった。(A+B)/13＝12/13＝92.3%						

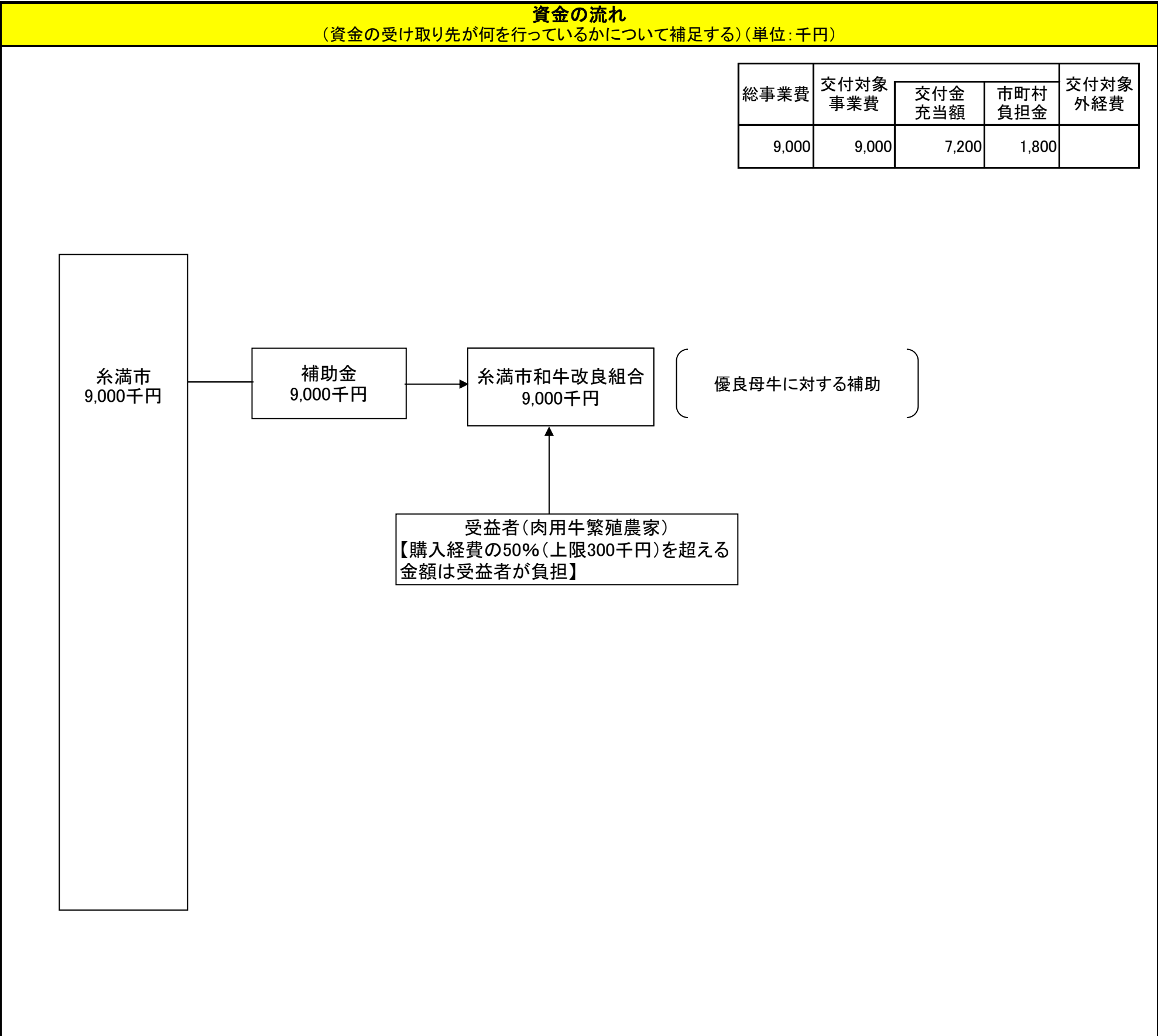
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	＜農薬飛散防止ネットの整備＞ 事業導入農家をはじめ、多くの農業者においては、農薬飛散の防止が図られているが、未整備箇所で見られた。 ＜簡易パイプハウスの整備＞ 新規就農総合支援事業の広まりと相まって、導入希望者が増加傾向にあるが、営農技術が未熟である場合が多く、収量が低い。	（農薬飛散防止ネットの整備） 飛散防止の必要性を、引き続き農家へ啓蒙し、農薬飛散防止ゼロを目指す。 ＜簡易パイプハウスの整備＞ 営農技術が未熟な農家については、農業改良普及センターやJA等と連携して技術講習を行い収量の増を目指す。
今後の取り組み方針		
＜農薬飛散防止ネットの整備＞ 作目混在圃場地域及び生活道路に面したほ場地域を巡回し、事業導入効果を検証する。未整備圃場については農家へ啓蒙し、農薬飛散防止ゼロを目指す。 ＜簡易パイプハウスの整備＞ 比較的栽培技術が未熟な新規就農者等については、栽培講習会等を適宜行い、定品質の作物生産を推進する。		



資金の流 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・本事業補助金交付要綱に規定する団体への補助であり、支出先の選定は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・執行率99.3%であり、概ね計画どおりの執行で適正な予算規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者負担は、ネット整備において20%、パイプハウス整備において23.8%であり交付要綱の規定の範囲内である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目、使途については、完了検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	糸満市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②	糸満和牛群改良整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－ア	
担当部課名	経済観光部 農政課	事業実施 （予定）年度	平成24～29年度			おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
			沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－（6）			
事業内容	農家の経営の安定化に向けて、子牛のブランド化を進めるため、優良母牛導入に向けて支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	12,000	7,500	7,500	15,000	13,500
		(b) 予算現額	20,700	12,000	7,500	15,000	9,000
		(c) 増減額 (b-a)	8,700	4,500	0	0	▲ 4,500
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	20,700	12,000	7,500	15,000	9,000
	B. 執行済額		20,700	12,000	7,469	14,999	9,000
	うち交付金充当額		16,560	8,600	5,975	11,998	7,200
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初予算において、45頭分（購入経費の50%（上限300千円））で13,500千円を確保し、事業参加農家を募集した。30頭分の申請となり、4,500千円を減額し事業を執行した。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	優良母牛導入の実施：30頭	目 標	（ リースの実施 40頭 ）	（ リースの実施 25頭 ）	（ リースの実施 50頭 ）	（ 導入の実施 30頭 ）	
		実 績	リースの実施 40頭	リースの実施 25頭	リースの実施 50頭	導入の実施 30頭	
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績					
達成 状 況 説 明	優良母牛になり得る子牛の導入を、計画どおり行うことができた。鹿児島県より17頭、鳥取県より3頭を導入するなど、県外からも積極的に導入を図った。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値 （ 年度）	29年度	30年度	31年度	目標値 （ 年度）
	導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差 割合：106%以上	目 標	（ ）	（ 106.00% ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		105.58%			
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績					
	進 捗 状 況 説 明	(A) 導入した優良母牛により生まれた子牛の平均価格 (B) そうでない子牛の平均価格。A/Bで算出。 A：691,600円、B：655,048円の実績。A/B＝105.58%					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・子牛のセリ価格上昇を図るため、個々の農家の技術力向上に取り組む必要がある。	・牛舎の衛生環境等の肥育技術に関して、個々の農家に改善指導を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
・毎月、市やJA、家畜改良協会等の関係機関で牛舎の衛生環境指導や肥育管理指導等の巡回指導を行う。		



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価 ・費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・本事業補助金交付要綱に規定する団体への補助であり、支出先の選定は妥当である。 ・執行率は100%であり、適正な予算規模であった。 ・受益農家は総事業費の1/2以上を負担しており事業内容や負担割合から判断し妥当と考える。 ・費目、使途については、完了検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-③	地場産品販路拡大事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－イ			
担当部課名	経済観光部 商工観光課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化			
事業内容	地場産品の販路拡大のため、県内外の商社及び販売事業者に向けた物産・観光展や商談会を県内及び姉妹都市・友好都市・大都市圏等において開催する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,000	16,000	21,000	21,000	21,000	
		(b) 予算現額	16,000	16,000	21,000	21,000	21,000	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	16,000	16,000	21,000	21,000	21,000	
	B. 執行済額		16,000	16,000	20,999	21,000	21,000	
	うち交付金充当額		12,800	12,800	16,799	16,800	16,800	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		地場産品販路拡大事業を業務委託し、21,000千円を支払った。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	県内の商社及び販売事業者に向けた物産展の開催	目 標	(1箇所)	()	()	()		
		実 績	1箇所					
	県外の商社及び販売事業者に向けた物産展・観光展	目 標	(5箇所)	()	()	()		
		実 績	7箇所					
	沖縄産業まつり・大交易会などの物産をPRできる大きな催し物に参加する費用の一部を助成	目 標	(2箇所)	()	()	()		
		実 績	2箇所					
	達成状況説明	県内物産展・観光展の開催:道の駅いとまんアーケード広場において糸満フェアを開催。 県外での物産展・観光展及び商談会の開催:神奈川県厚木市(あつぎ鮎まつり・8月)、静岡県浜松市(浜松エイサーどまんなか祭り・8月)、山形県南陽市(南陽の菊まつり・10月)、神奈川県横浜市鶴見区(鶴見ウチナー祭・11月)、岐阜県可児市(とれったひろば可児店・12月)、愛媛県今治市(さいさいきて屋)、和歌山県海南市(JAながみね とれたて広場・3月)において物産展・観光展を開催。 物産PRできるイベントへの参加費助成:「沖縄産業まつり」10件、「大交易会」7件の事業所へ出展助成。						
	成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値(年度)	29年度	30年度	31年度
県内外における独自物産展の開催		目 標	()	(5回)	()	()	()	
		実 績		4回				
他主催物産展等への出展支援		目 標	()	(4回)	()	()	()	
		実 績		6回				
物産展等への出展を通じた商談会の実施		目 標	()	(5回)	()	()	()	
		実 績		7回				
進捗状況説明		(1)独自物産展の開催については、県外のファーマーズマーケットや市内の道の駅にて「糸満フェア」を行ったが目標達成には至らなかった。 (2)他主催物産展等への出展については、県外4件・県内2件への出展支援を行い目標達成となった。 (3)物産展等を通じた商談会については、各事業所とも県外への販路拡大についての課題や要望等を知るいい機会となり目標達成となった。 (4)3年目を迎え、糸満フェアの認知度が上がってきており、安定した物産販売展として定着している。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・県内外における独自物産展の開催回数が目標を下回った。	・会場確保の遅れなどの要因により、開催回数が下回った点を踏まえ、年度早期に開催地検討・調整を行い、開催回数の増加を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
・独自物産展の開催回数増加と併せて商談会を開催し、県外等への新規の販路拡大に取り組む。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>21,000</td><td>21,000</td><td>16,800</td><td>4,200</td><td>0</td></tr></table> 糸満市 21,000千円 委託料 21,000千円 株式会社 ブレーン沖縄 21,000千円 地場産品販路拡大事業 株式会社 ブレーン沖縄					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	21,000	21,000	16,800	4,200	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
21,000	21,000	16,800	4,200	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○プロポーザルによる選定で、本市が定める効果的事業が遂行できたので、妥当である。 ○予算規模については、物産展参加人数や開催期間中の必要経費は必要最少額となっており、不用額もないことから、事業内容に見合った適正な規模となっている。 ○費用・使途については、実績報告において支出などに関する書類により確認し、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	糸満市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-④	再生水等循環型に関する実証事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－カ				
担当部課名	経済観光部 農村整備課	事業実施 （予定）年度	平成29～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－（6）			
事業内容	市の下水処理水の未利用資源に着目し、大半が東シナ海へ放流されている処理水を再生水として利活用する水資源循環型を構築する。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度（34年度）							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	24,155					
		(b) 予算現額	24,155					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計 (b+d)	24,155					
	B. 執行済額		23,802					
	うち交付金充当額		19,041					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		98.5%					
予算の状況の説明		不用額353千円については、委託業務の入札残や需用費の使用料の減などによるものである。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	再生水等循環型に関する実証事業の実施	目 標	（ 実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	実施					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
達成 状況 説明	・再生水等循環型に関する実証事業の実施内容 ①再生水製造機器運転 ②水質・土壌分析調査等 ③検討委員会の開催（年2回） ④市民（消費者・農家）啓発活動の実施（年2回）							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度 ）	29年度	30年度	31年度	目標値 （34年度）
	調査報告書の作成完了	目 標	（ ）	（ 完了 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		完了				
	【H34成果目標】 実証事業の成果及び今後策定した基本構 想・計画等を基に定めた指標を目標とした 再生水の実用化に係る施策を実施してい く。	目 標						—
	進 捗 状 況 説 明	再生水等循環型に関する実証事業を踏まえ、調査報告書の作成完了。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本市の再生水は、塩分やホウ素等が含まれ、植物や作物に影響があることが判明したため、その対策の検証が必要である。	・対策検証の手法として要因調査を行うとともに、窒素分等も高い再生水のかんがいによる地下水への環境負荷の調査も併せて取り組む。
今後の取り組み方針		
・塩分やホウ素等による環境負荷調査を実施して作物への対策が十分か確認するとともに、今後の実証事業の事業化に向けて調査結果を活用する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>23,802</td><td>23,802</td><td>19,041</td><td>4,761</td><td>0</td></tr></table> 糸満市 23,802千円 需用費 366千円 〔 光熱水費 〕 委託料 23,436千円 → 株式会社碧コンサルタンツ 23,436千円 〔 再生水利用可能性検討調査等業 〕					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	23,802	23,802	19,041	4,761	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
23,802	23,802	19,041	4,761	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の2%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	糸満市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	平和ガイド育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－ア			
担当部課名	企画開発部 秘書広報課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成		
					Ⅱ－1－（1）		
事業内容	平和教育・平和観光に役立てるため、体験者の証言の映像記録や、小中学生に沖縄線に関する研修を行い平和ガイドの育成等を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	9,998	19,370	32,533	25,183	7,637
		(b) 予算現額	9,998	19,396	32,533	25,183	7,637
		(c) 増減額 (b-a)	0	26	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	9,998	19,396	32,533	25,183	7,637
	B. 執行済額		8,296	18,914	31,792	23,168	4,718
	うち交付金充当額		6,632	15,131	25,433	18,534	3,774
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		83.0%	97.5%	97.7%	92.0%	61.8%
予算の状況の説明		執行率61.8%と低い。 理由として、賃金職員の配置なし、台風の影響により渡嘉敷島宿泊研修が中止となったため、不用額2,919千円が発生した。					
活動目標（指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	平和ガイド育成：研修6回、実践1回	目 標	（ 第1・2過程 3回/年 第3過程：10回/年 ）	（ 研修6回、実践1回 ）	（ 研修6回、実践1回 ）	（ 研修6回、実践1回 ）	
		実 績	第1過程 3回/年 第2・3過程：9回/年	研修6回、実践1回	研修6回、実践1回	研修6回、実践1回	
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績					
	達成状況説明	平和ガイド育成について、研修を7月～12月に計6回実施し、目標6回を達成。成果披露実践は、10月に1回行い、目標1回を達成した。					
成果目標（指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値（ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
	平和ガイド [※] の市関連事業参加率（80％）	目 標	（ ）	（ 70% ）	（ 70% ）	（ 80% ）	（ ）
		実 績		71%	71%	84%	
	【H30成果目標】 児童生徒の平和等に対する理解が深まったか（80％以上）を含め、保護者及び研修生が在籍する各学校の校長に対するアンケートにより本事業のあり方の検証	目 標					80%
	進捗状況説明	平和ガイドの市の平和関連事業への参加率が目標の80%を上回る84%と達成したと考える。 関連事業：「糸満市平和祈念祭」「友好都市平和交流事業」「おきなわピースサミットin沖縄市」「いとまんピースフルイルミネーション」					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成29年度は、台風の影響により「渡嘉敷島宿泊研修」や「平和祈念祭」の第1部の平和の礎の掃除が中止となった。予備日等の日程調整が必要である。 ・過年度の研修生が高校を卒業する。	・研修が台風の影響で中止になったこともあり、予備日を設ける工夫が必要になる。また、本人はもちろん、保護者や学校側へ改めて研修の目的や使命を伝え、研修会やボランティアへの積極的参加への協力依頼を行う必要がある。 ・過年度の研修生が平和関連事業で活躍する場を糸満市観光協会等と連携しながら検討する。
今後の取り組み方針		
・保護者への事前説明会で、「研修の目的」「研修生の使命」を丁寧に伝え、併せて保護者や学校側へ予備日等の日程調整の協力依頼を行うことで各事業の確実な実施を図る。 ・平成30年度は新たに神奈川県厚木市と友好都市が締結され、それに伴い「青少年平和交流事業」が幅広く実施されることが考えられることから、平和ガイド研修生の活躍する場の拡大に取り組む。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>4,718</td><td>4,718</td><td>3,774</td><td>944</td><td>0</td></tr></table> 糸満市 4,718千円 委託料 4,584千円 旅費 134千円 （株）琉球新報社 2,891千円 （株）リウボウ旅行サービス 221千円 （株）リウボウ旅行サービス 1,432千円 （株）国際旅行社 39千円 （株）リウボウ旅行サービス 37千円 （株）リウボウ旅行サービス 94千円 （株）国際旅行社 3千円 平和ガイド育成事業業務委託 伊江島宿泊研修業務委託 長崎宿泊研修業務委託 渡嘉敷島宿泊研修業務委託 伊江島宿泊研修引率旅費 長崎宿泊研修引率旅費 渡嘉敷島宿泊研修引率旅費					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	4,718	4,718	3,774	944	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
4,718	4,718	3,774	944	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○すべての契約については、糸満市契約規則に従って、契約を締結。その後、検査実施し、成果品を確認していて妥当であったと考えている。 ○不用額については、賃金職員の配置なし、台風の影響による事業中止である。 ○費目・使途について支出等に関する書類により確認し適正であったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	糸満市							
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-②	戦争遺構保全・活用整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(1)－ア			
担当部課名	企画開発部 秘書広報課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	地域を大切にし、誇りに思う健全な 青少年の育成		
事業内容	平和教育・平和観光に役立てることを目的に、戦争遺構の整備等を行う。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(31年度)							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	9,998	19,370	32,533	25,183	7,653	
		(b) 予算現額	9,998	19,396	32,533	25,183	7,653	
		(c) 増減額 (b-a)	0	26	0	0	0	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	9,998	19,396	32,533	25,183	7,653	
	B. 執行済額		8,296	18,914	31,792	23,168	5,908	
	うち交付金充当額		6,632	15,131	25,433	18,534	4,727	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		83.0%	97.5%	97.7%	92.00%	77.20%	
予算の状況の説明		概ね事業計画通りに執行できた。 不用額1,745千円については、戦争遺構概要版設置工事請負費の委託入札の残によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	戦争遺構概要版看板設置	目 標	(調査箇所30箇所)	(調査1件)	(設置)	(設置)		
		実 績	調査箇所30箇所	ヒヤリング調査4件	設置	設置		
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成 状況 説明	H26戦争遺構保全整備事業基礎調査30箇所、H27戦争遺構保全活用整備事業(基本計画)を基にH28は計画通り2箇所への戦争遺構概要看板設置(3基)を行った。平成29年度については、4箇所への設置を実施した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (31年度)
	戦争遺構概要版看板設置箇所:4か所	目 標	()	(計画策定)	(2か所)	(4か所)	()	
		実 績		計画策定	2か所	4か所		
	【H31成果目標】 概要版を設置した戦争遺跡を活用した児童 生徒への平和学習会参加人数150人	目 標					150人	
	進 捗 状 況 説 明	当初の計画のとおり4か所(①武富の国旗掲揚台 ②サキタリガマ ③嘉手志川の碑 ④アバタガマ)へ看板設置を行った。これにより、平和学習への利活用の促進につながることが期待される。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・概要版設置を円滑に進めるために、所有者へ事業の趣旨を伝え、納得がいくよう丁寧に説明する必要がある。	・概要版設置には所有者へ「事業の目的」を丁寧に説明し理解してもらえるように心がける。また、場所や地域の状況によっては時間を要するため早めの取り組みが必要である。
今後の取り組み方針		
・平成30年度は引き続き4基設置を予定している。自治会や地域の役員や個人へ丁寧に説明し、了解を求める。設置する過程で綿密な連絡・報告、対応を心がけ、年間計画通りに進められるよう早めに取り組んでいく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>5,908</td><td>5,908</td><td>4,727</td><td>1,181</td><td>0</td></tr></table> 糸満市 5,908千円 委託料 820千円 工事請負費 5,064千円 報償費 24千円 (株)丸島建設コンサルタント 820千円 (株)玉一土建 5,064千円 戦争遺構概要版設置工事設計業務委託 戦争遺構概要版設置工事(4基) 戦争遺構概要看板設置検討委員報償費					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,908	5,908	4,727	1,181	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,908	5,908	4,727	1,181	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約については、指名入札を実施。糸満市契約規則に従って、契約を締結。その後、検査実施し、成果品を確認して妥当であったと考えている。 ○不用額については、委託の入札残によるものである。 ○費目・使途について支出等に関する書類により確認し適正であったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	糸満市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	確かな学力を育むサポート事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア			
				確かな学力を身につける教育の推進			
担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－3－（1）		
事業内容	学習支援や学校生活への不適応の児童生徒の学力向上と登校復帰を図るため、学校現場へ学習指導等支援員を配置する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	23,681	24,315	33,005	33,436	42,523
		(b) 予算現額	23,681	24,123	33,005	36,526	42,523
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 192	0	3,090	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	23,681	24,123	33,005	36,526	42,523
	B. 執行済額		21,922	22,673	32,164	34,542	40,306
	うち交付金充当額		17,538	18,138	25,731	27,633	32,244
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		92.6%	94.0%	97.5%	94.6%	94.8%
予算の状況の説明		不用額2,217千円は、実績に基づく共済費および賃金の支払い残額によるもの。当初、全学校に学習指導等支援員を配置していたが、途中離職者がでたため、賃金の支払いに残が出た。共済費に関しては共済費の発生しない短時間勤務支援員を3名配置したため。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	学習指導等支援員配置数 小学校：10校	目 標	（ 10名 ）	（ 10名 ）	（ 10名 ）	（ 10校(10名) ）	
		実 績	11名	14名	18名	10校(16名)	
	学習指導等支援員配置数 中学校：6校	目 標	（ 6名 ）	（ 6名 ）	（ 6名 ）	（ 6校(6名) ）	
		実 績	7名	9名	9名	6校(10名)	
達成状況説明	学習支援を必要とする児童生徒に対し学校現場へ学習指導等支援員を配置・支援し課題解決を図った。年間を通して市内10小学校へ16名、6中学校へ10名の学習指導等支援員を配置した。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値 （ 年度 ）	29年度	30年度	31年度	目標値 （ 年度 ）
	・県学力到達度調査の県との差 小学校算数 -3%	目 標	（ ）	（ -3% ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		-3.5%			
	・県学力到達度調査の県との差 中学校数学 -2.2%	目 標	（ ）	（ -2.2% ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		-1.6%			
	進捗状況説明	・県学力到達度調査での県平均との差 平成28年度の県との平均との差は市内小学校で-3.85ポイント、中学校では-1.7ポイント 平成29年度は小学校算数平均-3.5ポイント、中学校数学平均-1.6ポイント					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・さらなる学習の向上を目指し、既習学習の定着を図る支援を継続していく必要がある。	・実際に学校へ赴き、どのような支援をしているのか、どのような業務を実際に行っているのかを確認し適切な助言をする。また、年3回の研修会において、情報交換だけでなく、ワークショップ型の研修を取り入れ、具体的な支援策を書き出し、見える化し、具体的な改善策を検討する。
今後の取り組み方針		
・県学力到達度調査調査での県平均との差を目標数値に設定し、引き続き児童生徒の学力向上や登校復帰に向けて、学習指導等支援員研修会開催(年3回)、各学校の実情、規模に合った支援員の適正配置に取り組んでいく。研修の在り方としては従来の情報交換型からワークショップ型研修に変え、各学校の課題から改善策を見いだせる研修にする。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>40,306</td><td>40,306</td><td>32,244</td><td>8,062</td><td>0</td></tr></table> 糸満市 40,306千円 共済費 5,009千円 那覇年金事務所 5,009千円 〔 学習指導等支援員共済費 23名 〕 賃金 35,297千円 学習指導等支援員 35,297千円 〔 学習指導等支援員賃金 26名 〕					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	40,306	40,306	32,244	8,062	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
40,306	40,306	32,244	8,062	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学習指導等支援員の公募・選考を行い適切な人材と考えている。 ○不用額は約5%以内であり、適正な予算規模であったと考えている。 ○費目・使途について支出等に関する書類により確認し適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	糸満市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②	英語指導事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア			
	国際社会、情報社会に対応した教育の推進						
担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施 （予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	英語指導を通したコミュニケーション能力と国際感覚を身につけた人材育成を図るため、小中学校に英語指導をサポートする英語指導助手を配置する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	21,389	21,845	21,897	20,568	20,179
		(b) 予算現額	21,389	21,845	21,897	20,568	20,179
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	21,389	21,845	21,897	20,568	20,179
	B. 執行済額		21,196	21,510	21,083	19,820	19,907
	うち交付金充当額		16,957	17,208	16,866	15,855	15,925
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		99.1%	98.5%	96.3%	96.4%	98.7%
予算の状況の説明		平成29年4月～平成30年3月の期間、市内の全小中学校に英語指導助手を配置することにより、予算計上どおりに概ね執行できた。不用額272千円は実績に基づく報酬費および共済費の支払い残額によるもの。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	英語指導助手配置数 小学校：4人	目 標	（ 4人 ）	（ 4人 ）	（ 4人 ）	（ 4人 ）	
		実 績	4人	4人	5人	5人	
	英語指導助手配置数 中学校：3人	目 標	（ 3人 ）	（ 3人 ）	（ 3人 ）	（ 3人 ）	
		実 績	3人	3人	3人	3人	
達成 状 況 説 明	平成29年4月～平成30年3月の期間、市内小学校10校に5名、中学校6校に3名の英語指導助手を配置した。小学校担当で1人の支援員が9月末で離職したが、10月より新規採用者を配置した。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値 （ 年度）	29年度	30年度	31年度	目標値 （ 年度）
	児童生徒の英語学習への興味・関心度 小学校 66%	目 標	（ ）	（ 66% ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		90.2%			
	児童生徒の英語学習への興味・関心度 中学校 66%	目 標	（ ）	（ 66% ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		83.7%			
	進 捗 状 況 説 明	・計画どおり市内16校への配置ができた。 ・児童生徒の英語学習への興味・関心度は小学校で90.2%、中学校で83.7%と目標を充分達成することができた。					

市町村名	糸満市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	7-③	適応指導教室設置事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ		
担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施 （予定）年度	平成25～33年度			沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)	
事業内容	心理的・情緒的要因による不登校の児童生徒の登校復帰を図るため、適応指導教室を設置し、授業支援・登校支援及び教育相談を実施する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	4,926	6,119	6,129	6,377	6,700	
		(b) 予算現額	4,926	6,119	6,129	6,377	6,700	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	4,926	6,119	6,129	6,377	6,700	
	B. 執行済額		4,709	6,057	5,979	6,291	6,047	
	うち交付金充当額		3,760	4,845	4,783	5,032	4,837	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		95.6%	99.0%	97.6%	98.7%	90.3%	
予算の状況の説明		予算計上どおりに概ね執行できた。補助担当者の賃金増額のため、補正予算を行った。不用額653千円は教育相談員の途中離職、また、実績に基づく報酬費および共済費、賃金の支払い残額によるもの。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	適応指導教室 主任担当配置数：1人	目 標	（ 1人 ）	（ 1人 ）	（ 1人 ）	（ 1人 ）		
		実 績	1人	1人	1人	1人		
	適応指導教室 補助担当配置数：1人	目 標	（ 1人 ）	（ 1人 ）	（ 1人 ）	（ 1人 ）		
		実 績	1人	1人	1人	1人		
	適応指導教室 教育相談員：2人	目 標	（ 2人 ）	（ 2人 ）	（ 2人 ）	（ 2人 ）		
		実 績	2人	2人	3人	3人		
	達成 状況 説明	平成29年4月～平成30年3月 庁舎外の糸満市西崎町3丁目179に設置。 適応指導教室主任担当者1名、補助担当者を1名配置。 教育相談員を2名配置。 ※2名が途中離職し、1名を中途採用したため延べ人数は3名 児童生徒が社会性を身につけ、学校生活へ適応できるよう体験活動や学習指導、教育相談等の支援を行った。						
	成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度
不登校児童生徒の平均登校日数 90日/200日（登校日数/出席すべき日数）		目 標	（ ）	（ 80日 ）	（ 80日 ）	（ 90日 ）	（ ）	
		実 績		90日	80日	83日		
【H30成果目標】 適応指導教室に通級している児童生徒のうち 学校復帰できた児童生徒の率35%		目 標					35%	
進 捗 状 況 説 明		不登校児童生徒の平均登校日数の実績は83日で目標を十分達成できなかった。 平成29年度における適応指導教室への入級者数は、小学生（男子1人、女子4人）、中学生（男子3人、女子7人）の計15人であった。このうち、中学3年生の4人が県立高校へ進学するなど改善がみられた。他の児童生徒についても、所属学校へのチャレンジ登校ができるようになったり、学校復帰など改善がみられた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・児童生徒が安心して過ごせる「心の居場所」が必要である。 ・保護者自身の抱える問題が児童生徒に大きく影響を与えていると思われるケースへの支援体制が不十分である。 ・学校復帰に向けた個々の児童生徒の状況に応じた取り組みが必要である。	・個室を整備することにより、児童生徒が安心して過ごせるための場作りや、個に応じた学習支援の充実が図られると考える。 ・問題を抱えていると思われる保護者については、他課や子ども支援サポーター、スクールソーシャルワーカー、民生委員等と連携し対応することで支援体制を強化できる余地がある。 ・児童生徒は個々の状況が違い、それぞれの状況に応じたきめ細かな対応が必要である。
今後の取り組み方針		
・引き続き「心の居場所」となるような場作りに努めるとともに、児童支援の多様化や人数増加に対応した支援体制を構築するために、教育相談員による応援態勢の構築を検討する。 ・関連する他課や子ども支援サポーター、民生委員等との連携を強化するため要保護児童対策地域協議会や連絡会への参加、適宜ケース会議を開催するほか、臨床心理士など関連する機関、担当との更なる情報の共有に取り組み児童生徒、保護者への支援体制を強化する。 ・学校との連携を密にし、個々の児童生徒に応じたチャレンジ登校、別室登校、部分登校等を試み、学校への登校復帰に繋げる取り組みをする。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>6,047</td><td>6,047</td><td>4,837</td><td>1,210</td><td>0</td></tr></table> 糸満市 6,047千円 報酬 1,344千円 教育相談員 1,344千円 教育相談員報酬 3人 共済費 619千円 那覇年金事務所 619千円 主任・補助担当者 2人 共済費 賃金 4,084千円 主任・補助担当者 4,084千円 主任担当者賃金1人 補助担当者賃金1人					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	6,047	6,047	4,837	1,210	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
6,047	6,047	4,837	1,210	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○教育相談員: 小学校教諭を退職した経験のある人材を採用。主任・補助担当者: 教諭経験と他市町村での適応指導教室運営経験のある人材を採用している為、適切な人材と考えている。 ○不用額653千円は適正な予算規模であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	糸満市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	7-④	障害児学習環境づくり事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－イ				
担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)			
事業内容	発達障害を含む様々な障害を持つ児童生徒を支援するため、支援ヘルパー及び特別支援教育指導コーディネーターを配置する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	43,939	43,938	49,985	45,159	49,706	
		(b) 予算現額	49,271	48,535	44,693	47,256	50,988	
		(c) 増減額 (b-a)	5,332	4,597	▲ 5,292	2,097	1,282	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	49,271	48,535	44,693	47,256	50,988	
	B. 執行済額		44,838	44,803	44,034	46,004	48,276	
	うち交付金充当額		35,870	35,842	35,227	36,803	38,621	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		91.0%	92.3%	98.5%	97.4%	94.7%	
予算の状況の説明		障がい児支援ヘルパーに関して、当初、幼稚園・小学校・中学校に計31名を配置していたが、対象幼児・児童が増えたため9月補正で賃金分の予算を1,304千円増額した。しかし、途中退職者が7名いたことから不用額が発生した。コーディネーターの共済費も不足が発生したため、1千円の流用を行った。ヘルパーの共済費に関しては-23千円流用を行った。その結果、全体としての当初予算からの予算増減額は、1,282千円となった。不用額2,712千円は、実績に基づく共済費および賃金、コーディネーターの旅費の支払い残額によるもの。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	障がい児支援ヘルパーの配置 (幼稚園8人、小学校22人、中学校3人)	目 標	(30人)	(37人)	(34人)	(33人)		
		実 績	37人 幼:10人、小:25人、 中:2人	48人 幼:15人、小:32人、 中:1人	35人 幼:8人、小:24人、 中:3人	40人 幼:11人、小:28人、 中:1人		
	特別支援教育指導コーディネーター配置	目 標	(1人)	(1人)	(1人)	(1人)		
		実 績	1人	1人	1人	1人		
達成 状 況 説 明	・市内幼稚園・小学校・中学校へ障がい児支援ヘルパーの配置を実施。 幼稚園11人、小学校28人、中学校1人 ・学期ごとに研修会の開催 3回/年 ・特別支援教育指導コーディネーターを1人配置した。市内各幼小中学校等からの要請を受け指導・相談活動に派遣。 ・幼稚園のみならず、保育所からの要請も受ける。 ・特別支援教育研修会を開催。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (年度)
	対象となる幼児児童生徒の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度80%以上	目 標	()	(80%)	()	()	()	
		実 績		89.7%				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進 捗 状 況 説 明	・対象となる幼児児童生徒の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度は89.7%で充分目標を達成することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・各学校からの障害児支援ヘルパー申請すべてに対応できていないため精査が必要となっている。 ・支援を要する幼児児童生徒の内訳として情緒障害が約半数を占めており、特に資格を持っていない支援員にとっては、教室を飛び出したり暴言を吐くなど対応が難しいケースがある。 ・保護者や支援学級の担当からの相談も増えてきており、特別支援教育コーディネーターの役割が更に重要になっている。	・障害児支援ヘルパー申請についての判定は、適正に行うための情報収集を行うことが必要だと考えられる。 ・4月の支援ヘルパー配置学級担任研修会と年3回の特別支援ヘルパー研修会等において、引き続き特別支援ヘルパーの資質向上と学級担任と連携した支援の質の向上に取り組む。 ・特別支援教育コーディネーターによる現場視察や相談活動を通して、指導助言などにより支援の充実を図る。
今後の取り組み方針		
・特別支援教育コーディネーターによる現場視察や現場職員との情報交換を通して、適正な人員配置と効果的な支援体制の構築を図る。 ・関係機関(保育所(園)、幼稚園、小・中学校、教育委員会等)との連携を強化し、研修会や就学支援相談会を開催し支援を必要としている子どもたちの早期発見、早期理解、早期教育を支援する体制を充実させていく。 ・特別支援コーディネーターの現場視察を充実させ、保護者や支援学級担当者への支援を強化する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>48,276</td><td>48,276</td><td>38,621</td><td>9,655</td><td>0</td></tr></table> 糸満市 48,276千円 報酬 1,580千円 特別支援教育指導コーディネーター 1,580千円 〔特別支援教育指導コーディネーター報酬 1名〕 旅費 25千円 特別支援教育指導コーディネーター 25千円 〔特別支援教育指導コーディネーター費用弁償〕 賃金 40,019千円 障がい児支援ヘルパー 40,019千円 〔障がい児支援ヘルパー賃金 40名〕 共済費 6,652千円 那覇年金事務所 6,652千円 〔障がい児支援ヘルパー共済費 40名 特別支援教育指導コーディネーター共済費 1名〕					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	48,276	48,276	38,621	9,655	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
48,276	48,276	38,621	9,655	0										
資金 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○障がい児支援ヘルパーの公募・選考を行い、適切な人材と考えている。 ○不用額は5%程度で、適正な予算規模であったと考える。 ○費目・使途について支出等に関する書類により確認し適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	糸満市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-⑤	情報教育環境づくり事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ			
担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	より分かりやすい授業の実現、子どもたちの情報活用能力の育成を図るため、情報機器および学習支援ソフトを導入する。また、情報教育支援員を派遣する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,092	30,690	207,732	55,742	26,951
		(b) 予算現額	69,480	30,690	202,545	78,951	33,649
		(c) 増減額 (b-a)	47,388	0	▲ 5,187	23,209	6,698
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	69,480	30,690	202,545	78,951	33,649
	B. 執行済額		63,605	29,883	199,649	77,841	33,478
	うち交付金充当額		50,883	23,905	159,718	62,272	26,782
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		91.5%	97.4%	98.6%	98.6%	99.5%
予算の状況の説明		予算計上どおりに概ね執行できた。電子黒板整備の追加、情報教育支援員の社会保険料増額のため、予算現額は当初予算比で6,698千円の増となっている。					
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度
	情報教育支援員配置：1人	目 標	（ 1人 ）	（ 1人 ）	（ 1人 ）	（ 1人 ）	
		実 績	1人	1人	1人	1人	
	教育用コンピュータ整備：小学校2校（74台）	目 標	（ 3校（123台） ）	（ － ）	（ 2校（67台） ）	（ 2校（74台） ）	
		実 績	3校（123台）	－	2校（72台）	2校（74台）	
	教育用コンピュータ整備：中学校1校（41台）	目 標	（ － ）	（ 2校（82台） ）	（ 3校（123台） ）	（ 1校（41台） ）	
		実 績	－	2校（82台）	3校（108台）	1校（41台）	
	電子黒板：小学校5校	目 標	（ － ）	（ 10校（176台） ）	（ 10校（10台） ）	（ 5校 ）	
		実 績	－	10校（184台）	7校（8台）	5校	
電子黒板：中学校2校	目 標	（ － ）	（ 6校（84台） ）	（ 6校（6台） ）	（ 2校 ）		
	実 績	－	6校（86台）	3校（4台）	2校		
達成状況説明	・情報教育支援員について、市内各小中学校からの月別の派遣申請を基に派遣計画を作成し、計画に基づき派遣した。 ・教育用コンピュータ等について、市内小学校2校は74台（米須小学校33台・光洋小学校41台）、市内中学校1校は41台（潮平中学校41台）を、目標通りに整備した。 ・電子黒板等について、当初交付決定段階では整備予定はなかったが、複数の学校において学級増があったため、市内小学校5校（8台）、中学校2校（2台）を整備した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値（ 年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（ 年度）
	児童生徒にアンケートを実施し、ITC機器を活用した授業が分かりやすかったと答えた割合：80％以上	目 標	（ ）	（ 80％ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		94.3%			
	教員にアンケートを実施し、ICT支援員の配置により、ICT機器の習熟度が上がったと答えた割合：80％以上	目 標	（ ）	（ 80％ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		97.5%			
	進捗状況説明	・児童生徒へのアンケートで、ICT機器を活用した授業が分かりやすかったと答えた割合が94.3%となり目標を達成できた。 ・教員へのアンケートでも、ICT機器の習熟度が上がったと答えた割合が97.5%となり目標を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・児童生徒および教員が日常でICT機器（パソコン、スマートフォン、タブレット）を活用する機会が増えてきている。 ・特別支援学級が毎年増加しているため、電子黒板の整備が毎年必要となっている。	・生徒児童がICTを活用する機会が増えていることから、それを教える教員のICTへの理解および意識の向上が、より必要となってくる。 ・電子黒板について、クラス数増加に対応するための需要調査を行う。
今後の取り組み方針		
・情報教育支援員について、授業支援はもとより教員向けのICT活用力を向上させるため情報教育研修活動を積極的に行い、市内小中学校全体のICT習熟度の底上げを図る。 ・電子黒板について、クラス増による需要調査の際に、必要性について教育委員会内で検討する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
		33,478	33,478	26,782	6,696	0
糸満市 33,478千円	報酬 2,400千円	情報教育支援員 2,400千円	情報教育支援員報酬 1人			
	共済費 344千円	那覇年金事務所 344千円	情報教育支援員共済費 1人			
	旅費 84千円	情報教育支援員 84千円	情報教育支援員費用弁償 1人			
	備品購入費 30,650千円	(株)オキジム 30,650千円	パソコン機器等購入費 ・小学校 :2校 74台 ・中学校 :1校 41台 電子黒板等購入費 ・小学校 :5校 8台 ・中学校 :2校 2台			

資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入費に係る業者は指名競争入札を実施した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は予算の1%以内であり、適正な予算規模である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	8-①	子育て応援NPO活動支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ			
					地域における子育て支援の充実			
担当部課名	福祉部 児童家庭課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－4			
事業内容	子育ての困難な親などの養育支援を行うため、NPOを通じて相談や学習会などを開催する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	3,349	5,459	5,459	8,711	5,459	
		(b) 予算現額	3,349	5,459	5,459	5,459	5,459	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 3,252	0	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計 (b+d)	3,349	5,459	5,459	5,459	5,459	
	B. 執行済額		3,332	4,918	5,459	5,459	5,223	
	うち交付金充当額		2,665	3,934	4,367	4,367	4,179	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (％) (B/A)		99.5%	90.1%	100.0%	100.0%	95.7%	
	予算の状況の説明		当該事業はNPOへ業務を委託しているため、予算は委託費で計上している。 当初積算していた委託費に占める人件費について、予定額を下回ったことにより予算の減額が生じた。 不用額236千円については、委託費(人件費や需用費等)の減額によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	相談活動 80件	目標	(80件)	()	()	()		
		実績	224件					
	訪問活動 70件	目標	(70件)	()	()	()		
		実績	261件					
	親対象の研修会 6回	目標	(6回)	()	()	()		
		実績	7回					
	支援者対象研修会 10回	目標	(10回)	()	()	()		
		実績	10回					
	達成状況説明	・平成29年度の活動目標について、相談活動件数(80件)と訪問活動件数(70件)は当初の目標を大幅に上回ることができ、NPOの活動が社会資源として広く認識される結果につながった。 ・相談活動や訪問活動は関係機関と有機的な連携を図ることで、きめ細かい支援による親の不安解消につながった。 ・親対象の研修会については支援者からの要望を踏まえ、子供の健康管理や親子のスキンシップの深め方、父親を対象にした調理実習など子育て支援に関する情報を共有することにより、コミュニケーション能力の向上や理解力の醸成につながった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (30年度)
	支援目標達成率40%	目標	()	(40%)	()	()	()	
		実績		13%				
	【H30成果目標】 子育て支援により、育児に関する不安が軽減されたか(80%以上)を含め、保護者へのアンケートにより本事業のあり方の検証		目 標					80%
	進捗状況説明	・平成29年度の成果目標について、支援世帯(30世帯)に対して終結した件数が4件に留まり目標の達成に至らなかったことから、きめ細かい支援を継続することにより支援計画に基づく終結に結び付ける。 ・平成28年度については、支援世帯(20世帯)に対して11件を終結することができたことから、当初の目標を達成することができた。 ・平成27年度については、支援世帯(10世帯)に対して4件を終結することができたことから、当初の目標を達成することができた。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・支援者の認定にあたっては、支援世帯の状況を適切に把握し、より充実した支援に繋げる必要がある。 ・支援者の状態に応じた子育て支援体制を構築する必要がある。 ・メンタルヘルスを抱える保護者に配慮した対応が必要である。	・支援者の認定にあたっては、実践に活かせる研修を行い質の向上につなげる。 ・心因的要因等により子育てに不安を抱える保護者の支援については、当事者が落ち着いて相談できるための専用の相談室を確保するなどの環境の構築を行う。 ・メンタルヘルスを抱える保護者が相談しやすい環境を整備する必要がある。
今後の取り組み方針		
・支援者認定にあたっては、実践に活かせるようなロールプレイ等の研修を行いスキルアップを図っていく。 ・相談しやすい環境の構築に取り組むとともに、事業の効果検証の一環として、育児に関する不安が軽減されたかななどを支援者へのアンケートを実施し、事業の効果及びあり方を検証する。 ・メンタルヘルスの抱えや保護者の支援については、相談者が落ち着いて話せる環境が必要となることから新たな相談スペースを確保する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>5,223</td><td>5,223</td><td>4,179</td><td>1,044</td><td>0</td></tr></table> 糸満市 5,223千円 委託料 5,223千円 NPO法人子育て応援隊いっぽ 5,223千円 養育困難家庭等支援活動					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,223	5,223	4,179	1,044	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,223	5,223	4,179	1,044	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業は、本市の養育困難家庭の実情を理解し、子育て支援の目的、知識、実績等を有する者でなければ適正な事業執行は困難であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、要件を具備したNPO法人を選定した。 ○当初計画どおりに執行し、事業に見合った予算規模である。 ○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	糸満市								
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】									
事業番号・事業名	8-②	母子生活支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－エ				
担当部課名	福祉部 児童家庭課	事業実施 （予定）年度	平成29～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	要保護児童やひとり親家庭への支援				
					Ⅲ－4				
事業内容	支援が必要なひとり親家庭の中でも自立する意欲のある家庭に対し、自立に向けた各種支援を行う。								
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）								
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）								
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	28,170						
		(b) 予算現額	13,444						
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 14,726						
		(d) 繰越額	0						
		A. 計 (b+d)	13,444						
	B. 執行済額		11,629						
	うち交付金充当額		9,303						
	次年度繰越額		0						
	執行率（％）(B/A)		86.5%						
予算の状況の説明		当該事業は公益社団法人へ業務を委託しているため、予算は委託費で計上している。 当初、7月に契約を予定していたが、プロポーザル等を経て受託者を選定し、契約の締結から事務所開設まで一定の期間を要したことから14,726千円減額した。 不用額1,815千円については、活動費や付帯事業の減などによるものである。							
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況						
				29年度	30年度	31年度	32年度		
	拠点事務所の開設等支援体制の整備	目 標	（ 整備 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	整備						
	ひとり親家庭の自立に向けた支援	目 標	（ 実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	実施						
	達成状況説明	・ひとり親家庭の生活支援を実施するにあたり、拠点事務所を10月に開設した。 ・新規事業であることから事業の認知度を高める取り組みとして、市内の保育施設、小中学校へ訪問をし事業の概要説明及びチラシの配付を行うとともに、各地域の自治会、民生委員、地元のFM局を活用して事業の発信に取り組んだ。 ・事業の周知徹底に取り組んだことにより、平成29年10月4日の開設日から年度末までに延べ130人を超える相談実績となった。							
	成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	29年度	30年度	31年度	目標値 （30年度）
		支援したひとり親家庭世帯数	目 標	（ ）	（ 3世帯 ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
			実 績		3世帯				
【H30成果目標】 支援対象者のうち自立につながった割合 60%以上		目 標						60%	
進捗状況説明		・相談に訪れた方に対して、本事業に適合するか他の事業に案内するかの整理を行い、事業に適合する方については訪問等の実施により調査を行った。実態調査の結果を踏まえ、住宅支援や就労支援、債務整理等により自立計画の道筋が立てられる方を対象に支援決定委員会で審議を行い、平成30年1月に1世帯、平成30年3月に2世帯の支援を決定した。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・様々な課題を抱えているひとり親家庭が多いことから、当該事業のみならず総合的な支援としてワンストップの役割を担う必要がある。 ・現在の生活状況や債務の状況など、第三者に知られたくない情報を引き出し、具体的な支援計画を作成するにはお互いの信頼関係の構築が必要不可欠である。	・多様なニーズに対応するため関係機関との連携を強化するとともに、積極的に研修を受講することにより支援員のスキルアップに取り組む。 ・事業の周知を図ることにより、ひとり親家庭に必要な情報を発信するとともに、不安を抱えるひとり親家庭に寄り添うことで信頼関係の構築につなげる。
今後の取り組み方針		
・様々な家庭の課題に対応するために関係機関との連携を深め、就労と債務整理を含めた生計の立て直しに取り組むことで自立支援を図る。 ・不安を抱えるひとり親家庭に寄り添い、状況に応じた支援計画を策定することで支援体制の充実を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>12,028</td><td>11,629</td><td>9,303</td><td>2,326</td><td>399</td></tr></table> 糸満市 11,629千円 委託料 11,629千円 公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会 11,629千円 ひとり親家庭生活支援モデル事業 (交付対象外経費399千円は、当該事業実施に係る敷金のため、市単費とした。)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	12,028	11,629	9,303	2,326	399
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
12,028	11,629	9,303	2,326	399										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者については、専門的知識を有し、業務実績を勘案した公募型プロポーザル方式を採用したことから、選定については妥当であった。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○予算規模は、事業に必要な見積りにより支出しており適正であった。										
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。										

市町村名	糸満市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	8-③	放課後児童クラブ巡回支援事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ		
担当部課名	福祉部 児童家庭課	事業実施 （予定）年度	平成27～29年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	地域における子育て支援の充実		
事業内容	放課後児童クラブ運営の適正化等を図るため、専門員を巡回派遣し各クラブへ指導、助言を行う。							
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度（ 年度）							
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	8,277	16,987	14,828			
		(b) 予算現額	8,277	14,829	14,828			
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 2,158	0			
		(d) 繰越額	0	0	0			
		A. 計 (b+d)	8,277	14,829	14,828			
	B. 執行済額		8,277	14,425	14,827			
	うち交付金充当額		6,621	11,539	11,861			
	次年度繰越額		0	0	0			
	執行率（％）(B/A)		100.0%	97.3%	100.0%			
	予算の状況の説明		当該事業はNPOへ業務委託しているため、予算は委託費で計上している。 当初計画に基づき事業を実施したことにより、不用額が殆ど生じることなく予算が執行できた。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				27年度	28年度	29年度	30年度	
	巡回指導員の配置	目 標	(1人)	(1人)	(1人)	()		
		実 績	2人	2人	3人			
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
	達成 状況 説明	・指導員については、当初1名で各児童クラブを巡回する計画であったが、毎月18クラブを訪問し支援にあたるには1名で対応するには困難であることから、平成29年度からはさらに1名増員し3名体制で支援を実施した。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	27年度	28年度	29年度	目標値 （ 年度）
	支援相談	目 標	()	(200件)	(200件)	(200件)	()	
		実 績		304件	413件	461件		
	研修会の開催	目 標	()	()	()	(6回)	()	
		実 績				6回		
	研修会参加者	目 標	()	(100人)	(100人)	(100人)	()	
		実 績		211人	151人	178人		
	進 捗 状 況 説明	・放課後児童クラブ18カ所を毎月1～2回のペースで定期的に訪問したことで、支援相談の成果目標を大幅に超える実績となった。また、放課後児童支援員向けの研修会を6回開催し、研修会参加者が178人参加したことで、成果目標を達成することができた。 ・巡回支援について、クラブの都合等で訪問回数に差異が生じたことから、支援体制の構築に向けて取り組む必要がある。 ・研修会については、開催後のアンケート等から放課後児童支援員のスキルアップにつながったものと考えられることから、今後も各クラブの要望を踏まえて、更なる質の向上に向けて取り組む。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・児童クラブ間で受入体制、事務処理及び会計処理に差異が生じている。	・巡回支援等による各児童クラブの問題点や課題等の洗い出しを行い、災害等緊急時の対応のマニュアル整備や監査指針、指導監督など運営基準の整備を検討する。
今後の取り組み方針		
・児童クラブ間の運営実務や会計事務の差異を解消するため、巡回支援や相談窓口の体制強化を図るとともに、マニュアル整備等に取り組むほか、放課後児童支援員のスキルアップに向けた研修会を開催する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>14,827</td><td>14,827</td><td>11,861</td><td>2,966</td><td>0</td></tr> </table> 糸満市 14,827千円 委託料 14,827千円 NPO法人沖縄県学童保育・支援センター 14,827千円 放課後児童クラブ巡回支援事業					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	14,827	14,827	11,861	2,966	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
14,827	14,827	11,861	2,966	0										
資金使途の流れ、点検、評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者については、専門的知識を有し、業務実績を勘案した公募型プロポーザル方式を採用したことから、選定については妥当であった。 ○当初計画どおりの執行となっており、事業に見合った予算規模である。 ○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												